

中山間地域所得向上計画

〇〇地区

令和〇年〇月

〇〇県〇〇市

I. 対象となる区域の現状

(1)人口、世帯数

(2)耕地面積

(3)遊休農地(1号及び2号)の面積・鳥獣被害額

(4)農業産出額

(5)経営体数

(6)農業所得

Ⅱ. 課題と対応方針

	項目	具体的な対応方針
販売数量の増加		
単価の向上		
農業原価の削減		

	項目	具体的な対応方針
販売費の削減		
金利負担の軽減		
流動資産回転率の向上		

	項目	具体的な対応方針
固定資産回転率の向上		

Ⅲ. 成果目標及び目標年度

成果目標及び目標年度

<把握手法>

サブテーマ

実施手法

IV. 推進体制

A large, empty rectangular box with a thin black border, occupying the majority of the page below the section header. It is intended for the user to provide details about the implementation system.

V. 実施事業

所得向上に向けた展開方向

--

1. 本体事業 【計画期間: 令和○年度～令和○年度】

番号	本計画								(参考)全体事業					
	事業内容	事業実施主体	事業量	対象となる農用地面積(ha)	当該年度予算		着工年度	完了年度(予定)	着工年度	完了年度(予定)	事業量	対象となる農用地面積(ha)	事業費(百万円)	国費(百万円)
					事業費(百万円)	国費(百万円)								

2. 関連事業

番号	本計画								(参考)全体事業					
	事業内容	事業実施主体	事業量	対象となる農用地面積(ha)	当該年度予算		着工年度	完了年度(予定)	着工年度	完了年度(予定)	事業量	対象となる農用地面積(ha)	事業費(百万円)	国費(百万円)
					事業費(百万円)	国費(百万円)								

3. その他事業

番号	事業内容	事業実施主体	実施時期

注: 必要に応じて、各事業毎に資金計画書等を添付すること。

4. 全体計画図

対象となる区域の概要		位置図
【場 所】 ○○県○○市○○町（旧○町）	【農用地面積】 ○ha（田：○ha、畑：○ha、樹園地：○ha）	
【指定地域】 特定農山村、過疎	うち主傾斜1/100以上の農用地：○ha	
【地域別農業振興計画】 計画名（策定年月日）	【農地中間管理機構との連携の有無】 有・無	
全体計画図		

注：指定地域とは、中山間地域所得向上支援対策実施要綱第3の3の（1）アからサまでに掲げる地域を指す。

番 号
年 月 日

都道府県知事

[地方農政局長]※ 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

〇〇市町村長※ 印
〔〇〇都道府県知事〕

中山間地域所得向上支援事業採択申請書（〇〇地区）

別紙の地区について、中山間地域所得向上支援事業を実施したいので、中山間地域所得向上支援対策実施要綱（平成 28 年 10 月 11 日付け 28 農振第 1336 号農林水産事務次官依命通知）第 4 の 1 の（１）の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

（別紙）

1 計画概要表

注 1：〔 〕内は都道府県知事から地方農政局長等へ申請する場合。

注 2：※は市町村長から地方農政局長等へ申請する場合。

(別紙)

計画概要表

1) 中山間地域所得向上支援事業（所得向上推進事業）の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
計画区域の 農用地面積(ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積(ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合(%)	農地中間管理機構との 連携の有無
地域別農業振興計画名 (策定年月日)			
計画区域の現状及び課題等			
計画区域の所得向上に向けた展開方向			
所得向上推進事業に係る 取組内容	取組項目	事業量	事業費 (千円)

2) 本体事業のうち整備事業（基盤整備及び施設整備等に関する事業）の概要

事業名	事業実施 主体	事業概要 (内容・事業量・ 作付品目及び面積 (現況・計画(ha)))	事業 実施 期間	対象と なる農 用地 面積 (ha)	当該年度 予算		(参考) 全体事業	
					事業費 (百万円)	国費 (百万円)	事業費 (百万円)	国費 (百万円)
			R○ ～R○					

3) 関連事業の概要

関連事業名	事業実施 主体	事業概要 (内容・事業量)	事業 実施 期間	対象と なる農 用地 面積 (ha)	当該年度 予算		(参考) 全体事業	
					事業費 (百万円)	国費 (百万円)	事業費 (百万円)	国費 (百万円)
			R○ ～R○					

4) 中山間地域所得向上支援事業及び関連事業の概要図

(計画区域及び事業実施箇所等を図示)

注: 1) 各事業の事業量及び事業費の根拠となる資料（積算書、見積書等）を添付すること。

2) 記載内容の変更の報告は、変更箇所には二重線を付し変更後の内容を追記すること。

3) 整備事業の事業概要には、成果目標算定に必要な作付品目及び面積（現況・計画）を記入すること。

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事
〔〇〇市町村長〕※ 殿

地方農政局長※ 印
〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕
〔〇〇都道府県知事〕

中山間地域所得向上支援事業採択（不採択）通知書（〇〇地区）

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあったこのことについて、中山間地域所得向上支援対策実施要綱（平成28年10月11日付け28農振第1336号農林水産事務次官依命通知）第4の1の（3）に基づく審査の結果、中山間地域所得向上支援事業の実施を採択した（別紙の理由により、採択しないこととした）ので通知します。

（別紙）

1 不採択理由書（不採択の場合のみ添付）

注1：〔 〕内は都道府県知事から市町村長へ通知する場合。

注2：※は地方農政局長等から市町村長へ通知する場合。

別記様式第 4 号

番 号
年 月 日

農村振興局長 殿

地方農政局長 印
〔沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長〕

中山間地域所得向上支援事業の採択結果の報告

中山間地域所得向上支援事業の採択地区について、中山間地域所得向上支援対策実施要綱（平成 28 年 10 月 11 日付け 28 農振第 1336 号農林水産事務次官依命通知）第 4 の 1 の（5）に基づき、別紙のとおり報告します。

（別紙）

- 1 採択地区一覧
- 2 地区別計画概要表

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事

[地方農政局長] ※ 殿

[北海道にあつては農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長]

〇〇市町村長※ 印
[〇〇都道府県知事]

所得向上計画認定申請書（〇〇地区）

このことについて、中山間地域所得向上支援対策実施要綱（平成 28 年 10 月 11 日付け 28 農振第 1336 号農林水産事務次官依命通知）第 4 の 2 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

（別紙）

- 1 所得向上計画
- 2 実施要綱第 3 の 1 に掲げる本体事業及び関連事業の実施に必要な計画

注 1：[] 内は都道府県知事から市町村長へ提出する場合。

注 2：※は市町村長から地方農政局長等へ提出する場合。

別記様式第 6 号

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿
[〇〇市町村長] ※

地方農政局長※ 印
〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕
[〇〇都道府県知事]

所得向上計画認定通知書（〇〇地区）

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあつた所得向上計画について、中山間地域所得向上支援対策実施要綱（平成 28 年 10 月 11 日付け 28 農振第 1336 号農林水産事務次官依命通知）第 4 の 2 の（3）の規定に基づく審査の結果、認定したので通知します。

注 1：[] 内は都道府県知事から市町村長へ通知する場合。

注 2：※は地方農政局長等から市町村長へ通知する場合。

別記様式第 7 号

番 号
年 月 日

農村振興局長 殿

地方農政局長 印

〔沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長〕

所得向上計画の認定結果の報告

このことについて、中山間地域所得向上支援対策実施要綱（平成 28 年 10 月 11 日付け 28 農振第 1336 号農林水産事務次官依命通知）第 4 の 2 の（6）の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

（別紙）

- 1 認定地区一覧
- 2 地区別の所得向上計画
- 3 地区別の実施要綱第 3 の 1 に掲げる本体事業及び関連事業の実施に必要な計画

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事

[地方農政局長] ※ 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

〇〇市町村長※ 印
[〇〇都道府県知事]

所得向上計画の変更に係る届出書（〇〇地区）

令和 年 月 日付けで認定を受けた所得向上計画「〇〇地区」について、下記のとおり変更したので、届出書を提出します。

記

1. 変更の内容

新	旧

2. 変更理由

〇〇のため

3. 変更日

令和 年 月 日

(別紙)

- 1 所得向上計画
- 2 実施要綱第 3 の 1 に掲げる本体事業及び関連事業の実施に必要な計画

注 1：[] 内は都道府県知事から地方農政局長等へ提出する場合。

注 2：※は市町村長から地方農政局長へ提出する場合。

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事

[地方農政局長] ※ 殿

[北海道にあつては農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長]

〇〇市町村長※ 印
[〇〇都道府県知事]

所得向上計画廃止報告書（〇〇地区）

このことについて、中山間地域所得向上支援対策実施要綱（平成 28 年 10 月 11 日付け 28 農振第 1336 号農林水産事務次官依命通知）第 4 の 3 の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

（別紙）

- 1 所得向上計画廃止理由書
- 2 所得向上計画
- 3 実施要綱第 3 の 1 に掲げる本体事業及び関連事業の実施に必要な計画

注 1：[] 内は都道府県知事から地方農政局長等へ報告する場合。

注 2：※は市町村長から地方農政局長等へ報告する場合。

(別紙)

計画策定年度	令和○年度
目 標 年 度	令和○年度
作 成 年 度	令和○年度

所得向上計画廃止理由書

1) 計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
計画区域の 農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との 連携の有無
成果目標			

2) 所得向上計画廃止に至った経緯または理由

3) 今後の対応策

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事

[地方農政局長] ※ 殿

[北海道にあつては農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長]

〇〇市町村長※ 印
[〇〇都道府県知事]

事業実施状況報告書

このことについて、中山間地域所得向上支援対策実施要領（平成 28 年 10 月 11 日付け 28 生産第 1140 号・28 農振第 1337 号農林水産省生産局長及び農村振興局長通知）第 6 の 1 の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

(別紙)

1 事業実施状況報告書（〇〇部）

注 1：[] 内は都道府県知事から地方農政局長等へ報告する場合。

注 2：※は市町村長から地方農政局長等へ報告する場合。

(別紙)

事業実施報告書

1) 計画の概要

完了地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
計画区域の 農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との 連携の有無

2) 事業実施状況

単位：千円

成果目標	現状値	目標値	事業完了後（実績）	
			1年目	2年目
① 販売額				
② 生産コスト 又は集出荷・加エコスト				

注：1) 現状値の販売額又はコストは、所得向上計画の数値を転記すること。

2) 事業完了後の数値は、4月1日から3月31日の販売額又はコストを記載すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事

[地方農政局長] ※ 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

〇〇市町村長※ 印
[〇〇都道府県知事]

中山間地域所得向上支援事業評価報告書（〇〇地区）

このことについて、中山間地域所得向上支援対策実施要領（平成 28 年 10 月 11 日付け 28 生産第 1140 号・28 農振第 1337 号農林水産省生産局長及び農村振興局長通知）第 7 の 1 の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

（別紙）

1 中山間地域所得向上支援事業評価報告書（総括）

注 1：[] 内は都道府県知事から地方農政局長等へ報告する場合。

注 2：※は市町村長から地方農政局長等へ報告する場合。

(別紙)

計画策定年度	令和〇年度
目 標 年 度	令和〇年度
作 成 年 度	令和〇年度

中山間地域所得向上支援事業評価報告書（総括）

1）計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
計画区域の 農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との 連携の有無
地域別農業振興計画名 (策定年月日)			
成果目標			
把握手法			

2）目標の達成状況

項目	現状値(単位:千円) 【取組実施前年度】	達成状況(単位:千円) 【事業完了年度の翌々年度】	増加〔減少〕割合(単位:%)	
			達成状況	目標値
①販売額				
②生産コスト 又は集出荷・加工コスト				

3) 目標年度に目標を達成できなかった理由

(自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合に記載)

4) 写真

取組実施前の地域の状況

目標年度の整備状況、取組状況(事業完了年度の翌々年度)

注: 1) 現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。

2) 目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。

3) 自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、3) 欄にその旨を記載すること。

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

〇〇都道府県知事 印

中山間地域所得向上支援事業評価報告書（〇〇地区）

このことについて、中山間地域所得向上支援対策実施要領（平成 28 年 10 月 11 日付け 28 生産第 1140 号・28 農振第 1337 号農林水産省生産局長及び農村振興局長通知）第 7 の 2 の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

（別紙）

- 1 中山間地域所得向上支援事業評価報告書（総括）

(別紙)

計画策定年度	令和○年度
目 標 年 度	令和○年度
作 成 年 度	令和○年度

中山間地域所得向上支援事業評価報告書（総括）

1) 計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
計画区域の 農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との 連携の有無
地域別農業振興計画名 (策定年月日)			
成果目標			
把握手法			

2) 目標の達成状況

項目	現状値 (単位: 千円) 【取組実施前年度】	達成状況 (単位: 千円) 【事業完了年度の翌々年度】	増加〔減少〕割合 (単位: %)	
			達成状況	目標値
①販売額				
②生産コスト 又は集出荷・加工コスト				

3) 都道府県の評価

(目標の達成状況に対する都道府県の評価を記載)

4) 目標年度に目標を達成できなかった理由

(自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合に記載)

5) 写真

取組実施前の地域の状況

目標年度の整備状況、取組状況（事業完了年度の翌々年度）

- 注: 1) 現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。
2) 目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。
3) 自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、3欄にその旨を記載すること。

番 号
年 月 日

〇〇市町村長 殿

[〇〇都道府県知事]

[地方農政局長] ※

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

事業実施主体 〇〇 印

中山間地域所得向上支援事業交付決定前着手届（〇〇地区）

所得向上計画に基づく下記事業について、別記条件を了承の上、交付金交付決定前に着手したいので、中山間地域所得向上支援対策実施要領（平成 28 年 10 月 11 日付け 28 生産第 1140 号・28 農振第 1337 号農林水産省生産局長及び農村振興局長通知）第 8 の規定に基づき届出書を提出します。

記

- 1 地区名
- 2 事業メニュー名及び事業量
- 3 事業費
- 4 事業実施主体
- 5 着手予定年月日
- 6 完了予定年月日
- 7 交付決定前着手を必要とする理由

注 1：〔 〕内は市町村が事業実施主体であり、都道府県知事へ提出する場合。

注 2：〔 〕内は都道府県が事業実施主体であり、地方農政局長等へ提出する場合。

注 3：※は市町村が事業実施主体であり、地方農政局長等へ提出する場合。

別記条件

- 1 交付金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した施策に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付金交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該施策については、着工から交付金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。